

平成26年度 第1回 新潟市水道事業経営審議会 会議概要

日時：平成26年11月4日（火）午後2時00分から

場所：水道技術研修センター2階 会議室

	<p style="text-align: center;">————— 開会 14:00 —————</p>
事務局	<p>ただいまから平成26年度第1回新潟市水道事業経営審議会を開会する。</p> <p>本日は都合により1名の委員が欠席であるが、当審議会条例第5条第2項によって、当審議会は委員の半数以上の出席をもって開催できていることになっているため、有効に開催できることを報告する。また、公開会議のため、議事録作成のための録音を了承願う。</p> <p>それでは、会長から挨拶をいただいて、引き続き、議事進行をお願いします。</p>
会長	<p>(会長あいさつ)</p> <p>水道事業は、本年お亡くなりになった経済学の宇沢弘文先生が言うところ、水道事業は「社会的共通資本」の最たるものではないかという気がする。みんなのための共通財産である水道事業が、健全に経営されているかどうかは、とても大事なことである。</p> <p>さて、本日の審議会は、平成25年度決算、現マスタープラン後期実施計画の進捗状況、新・マスタープランの策定状況などについて審議を諮る。</p> <p>早速、資料に従い議事を進める。</p>
	<p style="text-align: center;">————— 議事 —————</p>
	<p><議題1> 平成25年度決算</p>
経理課長	<p>○平成25年度決算概要について説明</p> <p>(事前質問に対する回答)</p>
事前質問①	<p>資料2の1ページの収支状況(1)収益的収支の支出増減の内訳において、薬品費と固定資産撤去費の執行率が低くなっている理由は何か。</p>
回答①	<p>薬品費については、平成25年度は気象条件が安定していたために、水温上昇によるトリハロメタンの発生や臭気の問題が少なく、活性炭の使用量が当初見込みの4分の1に、他の薬品(次亜塩素酸、PAC、苛性ソーダ)の使用も執行率が9割程度に抑えられた。</p> <p>撤去費については、予算額には事前に予定されている撤去工事のほかに、予定外</p>

<p>事前質問②</p>	<p>の撤去工事に対応する金額も見込まれているが、25 年度の実績として、この予定外の撤去工事が少なかったことにより、執行率が低くなったものである。</p>
<p>回答②</p>	<p>資料 3 の 7 ページの貸借対照表で、流動資産の未収金と流動負債の未払金がともに前年度に比べ、増加している理由は何か。</p> <p>流動資産の未収金については、年度末に請求を行った上水道安全対策事業に対する一般会計出資金が 1 億 7,100 万円の増となったこと、および、原子力発電所事故に伴う東京電力からの損害賠償金 4 億 5,417 万円が、年度内に入金とならなかったために増加したものである。</p> <p>流動負債の未払金については、青山浄水場送水ポンプ設備更新工事をはじめとした大規模建設改良工事が増えたことに伴い、施設工事費にかかる未払金が 6 億 9,328 万円の増となったものである。さらに、信濃川浄水場 3 号生物活性炭吸着池更新工事などの営業費用における修繕工事の竣工が年度末に集中したことにより、修繕費にかかる未払金が 1 億 5,049 万円の増になったものである。</p> <p>(質疑応答)</p>
<p>委員 A</p>	<p>資料 3 の 2 ページ営業外費用の内訳において、浄水汚泥対策費が約 4 億 2,600 万円計上されているが、説明の中で東京電力からの損害賠償金は約 4 億 5,400 万円とのことで、この差額 3,000 万円弱は浄水汚泥対策費以外の何かに使われているのか。</p>
<p>経理課長</p>	<p>浄水汚泥対策費には、放射性物質を含む浄水汚泥の処分費や測定機器など、浄水汚泥対策以外の費用は含まれていない。また、この費用については、平成 24 年度にかかった分を東京電力から 1 年遅れで 25 年度に損害賠償金としていただいている。4 億 2,600 万円は 25 年度にかかった浄水汚泥対策費である。</p>
<p>経営管理課長</p>	<p>当年度の浄水汚泥対策費は、営業外費用で執行し、翌年度に東京電力から支払われた損害賠償金は、特別利益の過年度損益修正益としているが、「収益費用対応の原則」により、次年度からは勘定科目を特別損失とする方向で検討している。</p>
<p>経営企画部長</p>	<p>浄水汚泥対策費は給水原価から除いているため、新・マスタープランからは、特別損失と特別利益で整理して皆さんにお示しするよう調整している。</p> <p>また、平成 24 年度の損害賠償の実績としては、当局の請求に対し、概ね 99.4% を東京電力からいただいております、残りの 0.6% は継続交渉中である。</p>
<p>委員 A</p>	<p>もう 1 点、資料 3 の 10 ページ、経営分析指標にある給水原価の費用構成として、動力費が政令指定市平均 4.26 円/m³ に対し、新潟市は 5.92 円/m³ と 1.6 円ほど高い理由は何か。</p>

経営企画部長	<p>受水費の割合を見ていただくと、政令市の 27.03 円/m³ に対し、本市は 4.38 円/m³ と少なく、新潟市水道事業の特徴として、直営での水づくりの割合が非常に高いことが分かる。マスタープランの最終年度である 26 年度に計画一日最大配水量を 44 万m³ までダウンサイジングするが、そのうちの 3 万 8,000m³ だけを企業団から受水し、安い単価で買っており、トータルで見ると安い価格で水道水を作ることができている。このことから、薬品費や動力費などは他の政令市から比べるとウエイトが高くなっている。</p>
委員 B	<p>平坦地のため、水道水のポンプアップの費用がかかると聞いたがどうか。</p>
経営企画部長	<p>そのとおりで、適度に高地があり、自然流下などが利用できるシステムであれば動力費がかなり削減できるのだが、新潟市は平坦地が多く、ほとんどがポンプ圧送であるため、その分が上積みされている。</p>
<p><議題 2> マスタープラン後期実施計画進捗状況について</p>	
経営管理課長	<p>○マスタープラン後期実施計画進捗状況について説明 (事前質問に対する回答)</p>
事前質問③	<p>資料 5 の 10 ページの水道施設の耐震化において、その他として、信濃川浄水場および阿賀野川浄水場に地震計を設置したとあるが、具体的にどのように使用されているのか。また、期待する効果はどのように考えているか。</p>
回答③	<p>地震動記録を実地で計測することにより、水道施設構造物の耐震診断や補強の精度と信頼性の向上に繋げるために設置したものである。</p>
事前質問④	<p>資料 5 の 22 ページ、お客さまニーズの把握におけるアンケート調査の実施について、26 年度は何月頃の予定か。また、24 年度とのアンケート内容の変更点はあるか。</p>
回答④	<p>アンケート調査は 11 月 14 日に調査票を発送し、概ね月末までに回答をお願いする予定であり、年度内には回答の集計・分析作業を完了するスケジュールとなっている。アンケート項目は、水道事業の基本的部分に関するお客さまの意識の経年変化を調べるため継続的な項目がほとんどであるが、26 年度の調査では、家庭における節水への取り組みに関する項目を新たに設定している。</p>
事前質問⑤	<p>資料 6 の 17 ページ、水管橋の耐震化の推進において、耐震補強の実施を継続とあるが、このリスクをどう考えているか。</p>

回答⑤	平成 27 年度以降は、基幹管路更新事業の中で継続して水管橋の耐震補強を行っていく。リスク管理として、平成 23 年度から市内全域の水管橋台帳を整理し、定期的に点検を行い、状態監視を行っており、これらを実施していくことでリスクの低減を図っていく。
事前質問⑥	資料 6 の 25 ページ、災害時情報伝達・収集機能の強化において、次世代通信手段の調査・研究は順調に進んでいるか。
回答⑥	災害時に有効と考えられる衛星電話を、平成 24 年度に日本水道協会中部地方支部として 1 台、さらに日本水道協会新潟県支部として新潟市が中心となり、衛星電話の通信方式の検討や機器選定を行い、同じ 24 年度に新潟市、新発田市、三条市、長岡市、柏崎市、上越市にそれぞれ配備を完了しており、現在 2 台の衛星電話が配備されている。定期的に訓練を行い、災害時等において確実に使用できる体制を維持している。
事前質問(意見)⑦	水道事業の現状は昨年度決算から見ても、給水人口の減少や節水の進行により、給水量が大きく減少しており、この傾向は人口減少社会にあって今後も続くものと思われる。経営が悪化する前に、例えば料金徴収業務を電力料金徴収業務事業者に委託してコストを低減させる、また遊休土地を民間デベロッパーと共同開発、もしくは全面的に開発委託し、民間に開発地の運営を委ねるなど、事業外収益確保に向けてプランを前倒し実施する検討も必要ではないか。
回答⑦	遊休資産については、現在、旧長戸呂浄水場、旧亀田配水場、西川浄水場において、土地貸による太陽光発電事業の実施に向けて発電事業者を決定し、東北電力と経済産業省に申請を行っているところである。その他の遊休資産についても、既存施設の撤去の問題もあるが、民間等への売却等も視野に入れて検討を進めている。
委員 A	<p>(質疑応答)</p> <p>資料 9 の経営分析指標の経年変化において、実資金残高が平成 18 年度から右肩下がり、平成 25 年度は 67 億 5,000 万円と大きく減少しており、今後も減少が予想されるが、このことについてどのように考えているのか。</p>
経営管理課長	ご覧のとおり、資金残高は平成 19 年度から、ほぼ毎年落ち込んでおり、26 年度も減少する見込みである。27 年度以降についても、同様の状況を意識しており、事業費も若干増えることが想定されている。これらの対応等については、後ほど、新・マスタープランの議題の際にお話しさせていただく。
経営企画部長	安全・安定供給を担保するために、一定の投資額を継続して計上していく必要が

	あり、投資計画と財政収支計画を策定することとしているが、後ほど改めて説明させていただきます。
委員 C	資料 5 の 36 ページ (5) 給水原価と供給単価において、「委託料の増加」とあるが、増加した委託料の内訳はどうなっているのか。委託業務の変化や増加があれば併せて教えていただきたい。
経理課長	委託料は 24 年度、25 年度とかなり増加しており、給水原価にかかわる内訳として、料金の日割り計算システムの修正委託料と消費税率の改正に伴うシステム修正委託料の 2 つの増加が主な理由である。その他の委託料として、浄水汚泥対策費があるが、これは給水原価にかかわるものではない。
委員 C	トータルの委託関係では平成 25 年度に新たに委託した業務はあるか。
経理課長	新たな委託業務はなく、この 2 つが主なものである。
委員 D	アンケート調査は外部委託ではなく、集計を含めすべて水道局で行っているのか。
総務課長	アンケート調査は、お客さまへの発送や集計もすべて委託している。
委員 D	コールセンター業務も委託しているのか。
総務課長	コールセンターも委託している。
委員 D	コールセンターでは、お客さまに専門的なことを質問された場合、スタッフが十分答えることができているか。
経営管理課長	コールセンターでは約 300 ケースの FAQ を作っており、基本的にはここでの一次回答で完結するようにしているが、水質の問題や料金に関するクレーム等、専門的なお問い合わせには、水道局の所管課に転送して対応している。
委員 D	それはお客さまのお問い合わせに対して、コンピューターに処理させるのではなく、スタッフが電話対応するということか。
経営管理課長	スタッフがお客さまのお話を伺ったうえで、コールセンターでは対応が困難なお問い合わせに関しては、水道局職員に転送している。

委員 D	お客さまが、電話を何度もまわされるということはないのか。
経営管理課長	スタッフはオペレーター研修を受け、適切に対応している。満足度調査のようなものは行っていないが、かなりの成果が上がっているものと認識している。
委員 D	今回の水道局のアンケート調査の中身は見ていないが、世間では答えありきのようなアンケートがよくあるので、そこが精査されているかが心配である。
総務課長	水道局のアンケート調査の内容については、答えが用意されたような設定はなく、100%こちらが聞きたいことをお客さまに聞いていると考えていただいて構わない。
委員 B	後期実施計画の進捗状況は、概ね順調に進んでいるということで理解した。計画期間終了までの残り半年についても、委員からいただいた提言等も念頭に置き、着実に進めていただければと思う。
	～～休憩～～
計画整備課長	<p><議題 3>新・マスタープランの取りまとめ状況について①</p> <p>○水道施設整備計画(投資計画)の概要について説明</p> <p>(事前質問に対する回答)</p>
事前質問⑧	資料 10 の 4 ページ、新潟市水道施設更新周期（参考資料）で更新周期を設定する際、どのような手続き（会議など）でオーソライズ（公認）するのか。
回答⑧	<p>各更新周期については、平成 21 年に厚生労働省が提唱するアセットマネジメントの取り組みの中で、水道技術管理者を中心に所管課での検討を踏まえ、局内会議で報告し、コンセンサスを図った。</p> <p>浄配水施設の更新周期については、定期点検や定期的な機器のオーバーホール等により長寿命化を図った実績や、地方公営企業法施行規則の耐用年数及び日本水道協会の主要機器更新状況調査を参考としながら設定している。</p> <p>管路施設では、先進都市の更新周期を参考とし、蓄積してきた漏水履歴などの維持管理情報、近年の管材料の耐久性向上、管路の重要度により設定している。</p> <p>他事業者の更新周期と比較しても同等の更新周期となっている。</p>

	(質疑応答)
委員 B	新・マスタープランの今後 10 年間では、配水支管の更新において少し積み残しは出るが、平成 38 年には全て解消できる見込みであると説明をいただいた。テレビ等では、全国的には水道施設等の更新が大変であると報道されているが、新潟市は順調であるようだ。
計画整備課長	今までは順調であったが、今後は市街地工事が増えるため、色々な難しい部分も出てくると思われる。
委員 C	資料 10 の 4 ページで水道管の耐用寿命等を設定しているが、新潟は海岸線が長いので水道管に塩害の影響がでているか。
計画整備課長	新潟港周辺の地域は、新潟地震の際に津波の影響で海水が入り、地下水を舐めるとしょっぱいところがある。科学的に証明できるレベルにはないが、塩害による影響がある場所はあると思われる。
技術部長	地下水の塩分濃度が高いからといって、管の腐食が進んでいるかということ、はっきりとした因果関係は分からないところがある。ただ、新潟地震で津波を被った場所は、他に比べると弱いという経験則はある。
委員 C	先日、NHK のクローズアップ現代という番組で、酸性の土に覆われた水道管は非常に早く腐食するとあったが、新潟市内にそういうところはあるのか。
計画整備課長	水道管が腐食するのは、海成粘土という、海底で堆積した粘土層であり、横浜市や大阪市が有名である。新潟市はどちらかということ淡水の方が優位であるが、横浜市や大阪市ほどではないが、ところどころに海成粘土を含んだ土地が存在するようである。横浜市の特定期域では、宅地造成で掘ったところが海成粘土層で、水道管を布設したばかりにもかかわらず、次から次へと管に穴が開き、漏水が発生しているようである。
委員 C	埋め立てのためなどで持ってきた土砂が水道管の腐食に影響することはあるか。
計画整備課長	それも疑わしいところがある。特に新潟市は、宅地造成の場合、田んぼの上に砂を敷いており、その境目あたりは水道管が腐食しやすいようである。酸素濃淡電池といい、通気性の有無により鉄管に電池が形成されて、水道管が部分腐食するというケースがある。

委員 B	新潟地震の際に海水が地下水に入ったことにより、水道管が腐食するという話があったが、塩水に浸かった管が空気に触れることが原因なのである。例えば海のところ立つ橋脚は、海中の部分は塩水に浸かっているものの、空気に触れていないため腐食しないが、地上に出ている部分は空気に触れるため腐食がおきる。今後、酸性土に水道管を布設する際は、酸に強いパイプを使ったり、酸に強い化学的なもので管を覆ったりして、対策をとるはずである。
計画整備課長	資料 10 の 4 ページに、「配水幹線布設工事写真」があるが、水道局では鉄管に全て写真のようなポリエチレンスリーブというビニールを被せて布設している。
委員 B	<p>新潟市は 50 年前の新潟地震で大打撃を受けた際に、管路のブロック化といった当時としては最新の地震対策を取り入れて復旧した経緯がある。そういった全国でもお手本となるような取組みを、今後もやっていっていただきたいと思う。</p> <p>また地震計を設置したということであるので、例えばある程度の揺れを感知したときには弁が一斉に閉まり、できるだけ水を無駄にすることなく、管の中に残っているきれいな水を利用するなどの工夫も検討していただきたい。</p>
委員 E	資料 10 の 1 ページ、「水需要減少への対応」について、新潟市は平成 25 年からの 10 年間で配水量が 550 万 m ³ 減少する予測であるが、さらにその先の 10 年間の水需要の減少予測はされているか。また、直線的に減少するのか、または段階的に減少するのか。
計画整備課長	2100 年くらいまで予測しており、公式ではないが、基本的に水需要は人口に比例して減少すると考えているが、さらに優れた節水器具の登場などによっては、もっと加速的に減少する可能性もある。
経営企画部長	生活用水部分の水需要予測については、給水人口に給水原単位を乗じて算出するため、人口が減れば水需要は比例して減少する。人口動向がかなり長いスパンで予測されているため、生活用水の水需要はかなりシビアに数字が予測できる。ただ、水需要は生活用水だけではなく、業務営業用水や工場用水など経済的な要素に左右される部分があるため、財政計画を伴う点など、精度を高めて予測するとすると 10 年間で限界だと考えている。
委員 A	参考までに、データ的なお話しをさせていただくと、平成 23 年度には全国の水道事業体で約 165 億 m ³ の水が作られ供給されており、これは日本一大きい水瓶である琵琶湖の平均貯水量である 275 億 m ³ の約 60%にあたる。ところが、23 年度から 24 年度にかけて全国で約 6,000 万 m ³ の水が使われなくなったというデータがある。これは長野県諏訪湖の水量にあたるのだが、人口減少や節水意識の向上、食

<p>委員 B</p>	<p>洗機や洗濯機等の節水機器などの登場による影響でどんどん水需要が減少してきているのである。</p> <p>ボリュームの話に関連して、先週読んだ、韓国の方が書いた本に、日本は全国どこの水を飲んでも安全であり、日本の水道水は素晴らしいということが書いてあった。それぐらい、日本の水道水は水質がよく、しかも全国どこでも安全な水が飲めるのであり、このことは、世界に誇れることだと思っている。</p> <p>この前、「水道水は不味いでしょう」と、浄水器をすすめるセールスの電話があったが、世間では、意外に水道水はおいしくないと思っている方が多いと思う。最近では、ペットボトルの飲料水をコンビニで買って飲む方が大勢いるが、水道水は1m³百何十円で供給されているわけで、ペットボトル水は石油と同じような値段で買わされているということも考えると、すごく無駄であると感じる。いかに日本の水道水が水質的に優れているかということをもっと多くの方に知ってもらおう努力が必要ではないか。</p>
<p>委員 A</p>	<p>先週、自民党本部で水道を支援する団体の会合があり、そこで少し話をさせてもらったのだが、世界には180超の国と地域があり、その中で蛇口から直接水が飲める国は11か国しかないのである。その中で日本の水道は実に51項目の水質基準をクリアしているだけでなく、全国の水道事業者が自ら、さらに厳しい水質基準を独自に設け、お客さまにきれいで安心できる水を供給している。今、ペットボトルの話があったが、水道水は厚生労働省の水道法に基づいた水質基準51項目で管理されているのに対し、ペットボトルの飲料水は食品衛生法に基づいた26項目ほどの基準しかないにもかかわらず、水道水の1,000倍近い値段で売られている。</p> <p>そういう部分も含め、水道水の良いところをもっとアピールしていかなくてはならないと思っている。</p>
<p>委員 D</p>	<p>私たち生活者は、新潟市の水道水に満足している。もちろん水道事業者には、安全な水を長期的に供給してほしいという願いはあるが、新潟市の水道水で特別不便しているという人は少ないと思うので、水道水の安全性について消費者にもっと積極的にアピールしてもよいと思う。</p>
<p>委員 B</p>	<p>以前、「水を使う産業を新潟県に誘致すべきだ」という議論をした際に、水を使う産業はビールだということで、ビール会社の名前が挙がり、実際、東港に誘致の話があった。水需要を拡大したいということであれば、県レベルの仕事になるのかも知れないが、「水を使う産業」というのを一つのターゲットに見据えながら考えていくことも大事ではないだろうか。水を必要とする産業を、水の豊かな新潟、越後の国に持ってくるべきだという考えのもと、企業誘致などを考えていくことも重要であると考えている。</p>

経営企画部長	<p>東港に当初計画どおり、ビール会社と、同じく誘致の話が挙がっていた石油会社が誘致されていれば、企業団の水の売れ行きも変わっただろうし、事業の拡張という話もあったかもしれない。</p>
委員 B	<p>またぜひ、企業誘致のチャンスがあればと思っている。</p> <p>今までの説明で、現マスタープランは、ほぼ順調にきており、市町村合併等で一部効率の悪い施設も多く取り込みながら、選択と集中を進め、最適化していく努力をされながら、それがほぼ完了しつつあると理解した。</p> <p>また、耐震補強に関して、近い将来、南海トラフ地震などが想定されるが、その際の、新潟をはじめとする日本海側の地域から被災地への物資等の支援に対する準備だけでなく、新潟市が地震の被害に遭うことに対しても準備をしておいてほしい。そのことが、まさに新・マスタープランのキーワードである「強靱化」なのだろうと思う。</p>
経営管理課長	<p><議題 3 続き>新・マスタープランの取りまとめ状況について②</p> <p>○新・新潟市水道事業中長期経営計画～新・マスタープラン～について</p> <p>(事前質問に対する回答)</p>
事前質問⑨	<p>資料 11 の 6 ページ、遊休資産の有効活用について、「3 浄水場跡地を太陽光発電事業者へ有償貸付し、新たな収入源を確保する。」とあるが、電力会社は電力量が十分なため、必要ないとの報道があったが、収入源の確保として見込めるのか。</p>
回答⑨	<p>太陽光発電事業者への有償貸付については、現在、プロポーザル方式により 9 月 22 日に事業者を決定し、10 月 1 日に基本協定を締結している。現在、東北電力で回答保留中となっているが、事業実施を前提に接続検討申請を提出するとともに、経済産業省へ設備認定の申請を提出済みという状況である。</p>
事前質問⑩	<p>今後向こう 10 年で水需要はさらに大きく減少するうえに、老朽化対策も待ったなしという、経営の舵取りは大変な時代にさしかかっていると思うが、このような状況下であればこそ、手遅れにならないうちに抜本的な対策を検討すべきと考える。例えば、供給コストを低減させ水需要の変動に対応しやすくするため、取水河川が同じ満願寺浄水場と阿賀野川浄水場とをドッキングし、阿賀野川浄水場を廃止して統合する、また、青山浄水場と信濃川浄水場とをドッキングし、青山浄水場を廃止して統合するなど、将来の水需要に即した施設や整備など多角的な検討をすべきときにきているのではないだろうか。</p>

<p>回答⑩</p>	<p>ご指摘のとおり、今後の水需要の減少を考えると、さらなる統廃合も視野に入れた検討が必要であると考えている。しかし、少なくとも次期マスタープランの計画期間である今後 10 年は、隣接給水区域を取り込む余力のある浄水場はなく、さらに統廃合を進めるには施設の拡張が必要なため、当面は6浄水場体制と計画しているが、ご提案のプランについては1つの案として受け入れさせていただく。</p>
<p>その他意見</p>	<p>今回の資料の新・マスタープラン（案）の本編と実施計画を含め、全体を通してカラーで写真を多く使っていて分かりやすい。</p>
<p>委員 C</p>	<p>（質疑応答）</p> <p>水道会計は独立採算性であり、当然、収入に基づいたインフラ整備を進めなければならないが、今後、人口減少社会により、新潟に限らず全国的に財政状況が厳しくなる中で、例えば地方交付税など、国からの支援を受けるような検討はされているのか。また、今後そういう動向はあるか。</p>
<p>経営管理課長</p>	<p>国庫補助金が老朽管の対策事業の4分の1、一般会計の出資金が安全対策・耐震化などの4分の1または2分の1といった補助を受けている。</p> <p>また、収入を見込めない「水道施設の更新費用」に対しては、日本水道協会を通じて、国の関係省庁に要望を提出している。</p>
<p>委員 A</p>	<p>補助金の話に関連して、各水道事業体は、毎年国から補助金をもらっており、平成 10 年には補正予算も含めて約 3,000 億円超がおりていたが、毎年、補助金額は下がり続けている。今後の厳しい状況を踏まえ、8 月末の来年度予算の概算要求では 877 億円要求しているところであるが、大変厳しいというのが現実である。そのためにも水道協会、全国の水道事業体とともに、強力な要望活動を行っている。</p> <p>本来、国からの補助金は2分の1が原則だが、水道事業は独立採算であるため、耐震関係以外ほとんどは3分の1、4分の1までであり、残りの3分の2、4分の3の費用は各水道事業体が自前で用意しなければならず、それが起債となる。このことから、起債額は約 500 億円となっており、年々増え続けている。</p> <p>今回の新潟市の新・マスタープランの資料はよくできているのだが、9分の6ページの「時代に即した料金制度等の検討・実施」にある「適切な料金制度のあり方」という記述と、9分の8ページの「3. 企業債以外の更新投資財源である「利益」の増額確保に向けた検討」にある「加えて料金の見直し」という記述であるが、ここは料金制度のあり方だけではなく、『適正な水道料金』だということを、勇気をだしてうたっていただきたい。料金原価をみて分かりますとおり、新潟市の水道料金は全国平均に比べ約 20 円も安いので、一家庭で何十円か値上げしてもらって、未来に負の遺産を残さず健全な水道事業を続けることができる。水道事業体として広報の仕方は難しいが、安全な水を皆さんに届けるためにはこれだけお金がか</p>

	<p>かるのだと、フルオープンにして、勇気をもって料金改定に臨んでほしい。</p>
<p>経営企画部長</p>	<p>あとはどのように表現して、お客さまに水道料金の改定について、資産維持費のあり方も含めて理解していただけるかが課題である。</p>
<p>委員 A</p>	<p>経営審議会の委員は理解されていると思うが、全市民に理解してもらえるようお願いしたい。</p>
<p>委員 B</p>	<p>水道事業体にとって料金の値上げは非常に言いづらい部分であるが、私たちは本当に恵まれた状態で水道を使わせていただいている、それはとてもすごいことなのだということをもっと知ってもらえれば、水道料金の値上げにも理解を示してくれると思う。本当にこの値段でいいのか、とお客さまに言ってもらえるぐらいになれば一番よい。</p> <p>本年度が計画最終年度にあたる現マスタープランはほぼ完了し、それを引き継ぐ新・マスタープランについて説明いただいたが、予測される平成 32 年からの資金不足を見越して、料金改定を行うなど早め早めに対策を講じることも一つの重要な観点だと思う。そのためには、いかに水道事業を理解していただくかが重要であり、私たちは水道というものはあって当たり前と普段あまり意識することがないが、それがいかにありがたいことか、安全な水道水の安定供給を維持するためには、それなりの対価が必要だということを理解していただけるよう、努力を重ねてほしい。私たちがまたこの水道事業経営審議会を通じて、水道事業に関与させていただいていることを考えると、周りの人に少しでも水道事業のことを理解してもらえるよう発信していくことも必要である気がする。</p>
<p>委員 F</p>	<p>私事ではあるが、6月の水道週間に行われた林修先生の講演に息子夫婦が行き、すばらしい講演を聞かせてもらい本当にありがたく、教育現場にも生かしたいと言っていた。この場を借りてお礼を言いたい。</p>
<p>議長</p>	<p>以上をもって、本日の審議회를終了とする。</p>
<p>事務局</p>	<p>次回審議会開催は平成 27 年 2 月から 3 月中に開催させていただく。</p> <p style="text-align: center;">————— 閉会 16 : 30 —————</p>